

経済情報

東海経済の現状と見通し ～引き続き緩やかな回復基調を維持～

【要旨】

（現状）

- ◇ 東海地域の景気は、全体として緩やかな回復基調が継続。
- ◇ 輸出は、年明けから減少傾向にあったが、足元では米国向けを中心に回復の兆し。生産は一進一退の推移。
- ◇ 設備投資は、良好な企業業績を背景に、2014 年度実績、2015 年度計画ともに全国を上回る強い内容。
- ◇ 個人消費関連では、小売 3 業態の売上などが底堅く推移。増税の影響から前年比減少が続いていた自動車販売も徐々に復調。住宅投資も持ち直し基調。
- ◇ 雇用者所得は、今年 4 月以降、実質ベースでも前年比プラス基調で推移。消費増税に伴う物価上昇の影響一巡に加え、雇用者数の増加や高めの賃上げが寄与。
- ◇ 東海 3 県に本社を置く上場企業の業績は、2015 年 4-6 月期にも増収・増益を確保。2015 年度通期でも、過去最高益更新が見込まれる状況。

（見通し）

- ◇ 2015 年度の東海地域は、引き続き緩やかな回復基調を維持すると予想される。
- ◇ 企業部門を取り巻く環境は、円安効果、原油安効果の一巡に加え、中国経済の減速等の不安要素を内包。ただ、米国をはじめとする先進国経済の回復などを背景に、引き続き良好な立ち位置は変わらず。これまでに好収益を確保した企業部門は引き続き、賃上げや設備投資などを通じ、景気回復の力になると考える。
- ◇ 個人消費についても、労働需給の引き締めりと所得環境の改善を支えに、引き続き底堅い推移が見込まれる。
- ◇ 一方で、輸出型産業の多い東海地域の特色もあり、海外経済・金融市場の変調にはリスク要因として注視が必要。

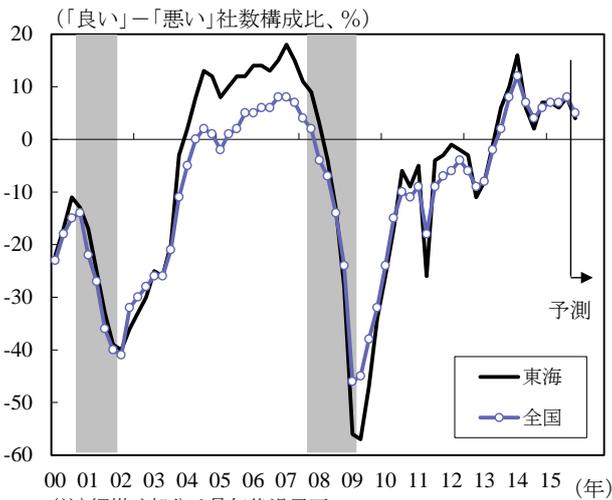
1. 景況感

東海 3 県（愛知県、岐阜県、三重県）の日銀短観によると、直近 9 月の業況判断 DI は、全産業・全規模ベースで 8%ポイントと前回 6 月調査（6%ポイント）から改善となった（第 1 図、第 1 表）。製造業が 3%ポイントと前回調査比▲1%ポイントの悪化となったものの、非製造業が同+4%ポイント改善した結果、全体では前回比+2%ポイントの改善となった（第 2 表）。

業種別の動向では、製造業で住宅販売の持ち直しの動きを受けた木材・木製品が大きく改善した一方、国内販売の低迷が続く自動車や海外からの受注減少が続く生産用機械等が悪化した。非製造業では、訪日外国人による消費増等を受け、宿泊・飲食サービスが大幅に上昇したほか、多くの業種で水準が上昇した。

先行き 3 ヶ月については、4%ポイントと、今回調査からは▲4%ポイントの悪化が見込まれている。中国をはじめとする海外経済の減速を背景に、業種・企業規模を問わず、悪化するとの見込みが大勢を占める。

第 1 図：業況判断 DI(全産業・全規模)



(注) 網掛け部分は景気後退局面。
(資料) 日本銀行統計より三菱東京 UFJ 銀行経済調査室作成

第 1 表：業況判断 DI(規模別・業種別)

		14/9	14/12	15/3	15/6	15/9	前期差	15/12 (予測)	前期差
全産業	全規模	東海	2	7	7	6	8	2	4 ▲4
		全国	4	6	7	7	8	1	5 ▲3
製造業	大企業	東海	9	13	18	13	8	▲5	6 ▲2
		全国	13	12	12	15	12	▲3	10 ▲2
	中小企業	東海	▲6	7	4	3	4	1	0 ▲4
		全国	▲1	4	1	0	0	0	▲2 ▲2
非製造業	大企業	東海	7	15	12	13	18	5	13 ▲5
		全国	13	17	19	23	25	2	19 ▲6
	中小企業	東海	2	5	9	5	7	2	▲3 ▲10
		全国	0	1	3	4	3	▲1	1 ▲2

第 2 表：業種別の業況判断 DI(東海)

	15/9		15/12 (予測)			15/9		15/12 (予測)	
	前期差		前期差			前期差		前期差	
製造業	3	▲1	2	▲1	非製造業	13	4	6	▲7
食料品	0	▲4	▲4	▲4	建設	21	9	9	▲12
繊維	▲25	3	▲22	3	不動産	19	6	6	▲13
木材・木製品	▲11	30	▲18	▲7	物品賃貸	▲3	▲6	▲13	▲10
紙・パルプ	0	11	0	0	卸売	4	0	▲5	▲9
化学	11	11	11	0	小売	10	7	7	▲3
窯業・土石製品	0	▲14	4	4	運輸・郵便	12	0	7	▲5
鉄鋼	▲3	▲3	7	10	情報通信	11	8	11	0
非鉄金属	0	7	7	7	電気・ガス	15	15	0	▲15
金属製品	14	7	14	0	対事業所サービス	22	▲8	11	▲11
はん用機械	8	▲15	7	▲1	対個人サービス	7	14	10	3
生産用機械	29	▲5	18	▲11	宿泊・飲食サービス	31	18	23	▲8
電気機械	0	▲3	3	3					
自動車	▲1	▲5	▲3	▲2					
その他輸送用機械	23	5	23	0					

(資料) 日本銀行統計より三菱東京 UFJ 銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向

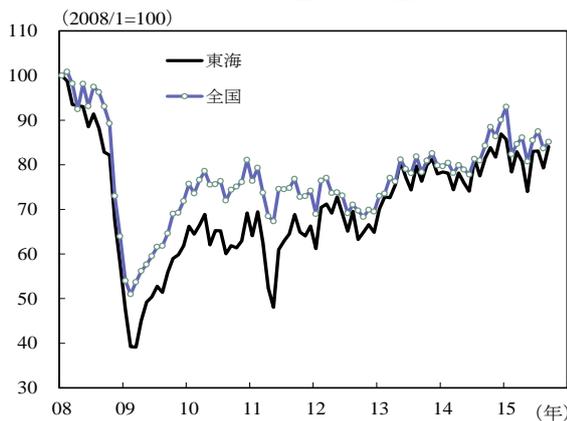
(1) 輸出

東海地域の輸出（円建て金額）は、昨年12月にリーマン・ショック後の最高水準まで増加した後、2015年入り後に減少に転じたが、6月からは再び持ち直している（第2図）。

相手国・地域別にみると、アジアや中国向けは今年1月に統計開始以来の最高レベルまで増加した後、いずれも水準を落としている（第3図）。一方、米国向けは、アジアや中国向けと同様に年明け以降、減少となったものの、6月以降再び増加に転じ、直近9月の輸出額はリーマン・ショック後の最高水準を記録した。米国は東海地域にとっても最大の輸出相手国であり、同国向け増加が中国をはじめ他地域の低迷をカバーしている状況（第4図）。

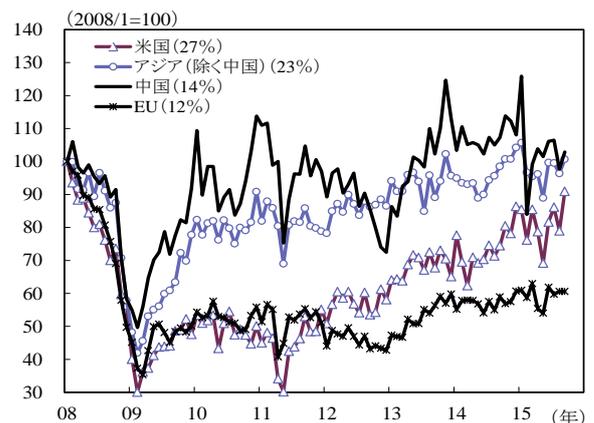
品目別では、自動車米国向けを中心に高水準で推移する一方、工作機械などは年明け以降、減少方向（第5図）。

第2図：円建て輸出金額

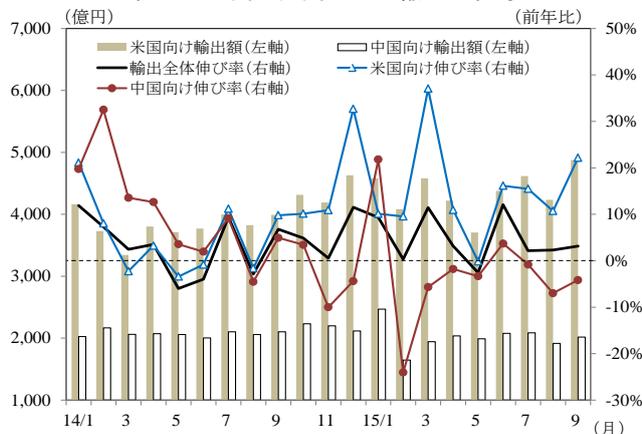


(注) 1. 東海は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
2. 当室による季節調整値。
3. 第3図()内の数値は2014年輸出総額に占めるシェア。
(資料)名古屋税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3図：円建て輸出金額(東海、相手国・地域別)

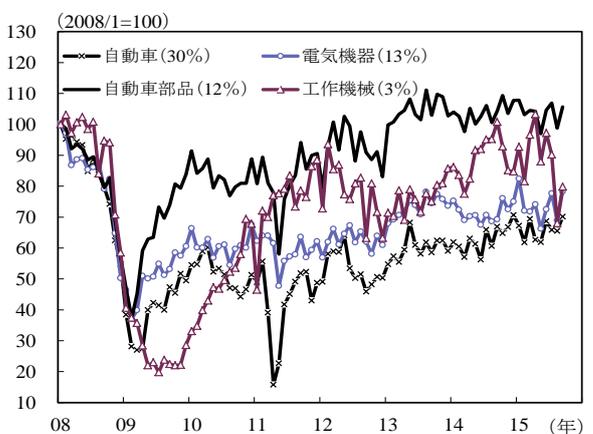


第4図：米国、中国向け輸出(東海)



(注) 1. 東海は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
2. 当室による季節調整値。
3. 第5図()内の数値は2014年輸出総額に占めるシェア。
(資料)名古屋税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第5図：円建て輸出金額(東海、品目別)

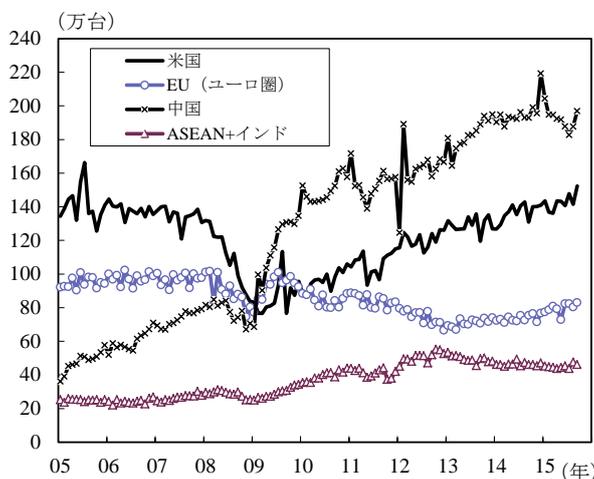


海外の自動車販売台数をみると、主要市場である米国で高水準を維持しているほか、欧州市場も緩やかな持ち直し方向にある（第6図）。一方、中国は今年のピークを下回っている。

先行きに関しては、中国経済の減速及び、新興国への影響波及等が輸出減少要因として懸念されるものの、最大の輸出先である米国経済の回復に伴う同国向け輸出増により、輸出全体も緩やかな伸びを維持可能と予想される。

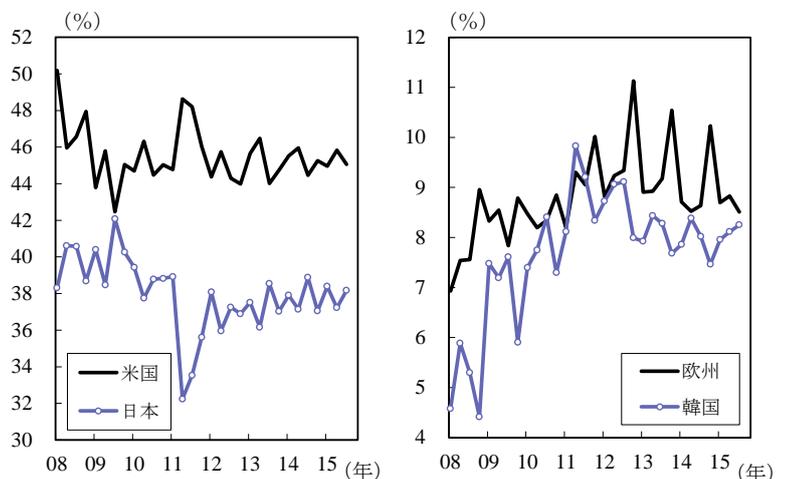
ただ、リスク要因の存在は認識しておく必要がある。中国経済は構造調整に伴う景気減速が当面続く見込み。中国自身の急激な景気失速は回避されると考えられるものの、新興国経由での波及も含めて注意が必要。また、米国の利上げや原油価格の再下落などに伴う新興国・資源国の実体経済や金融市場の不安定化リスクも、日本からの輸出を下押しする要因となりうる。

第6図：主要国の自動車販売台数

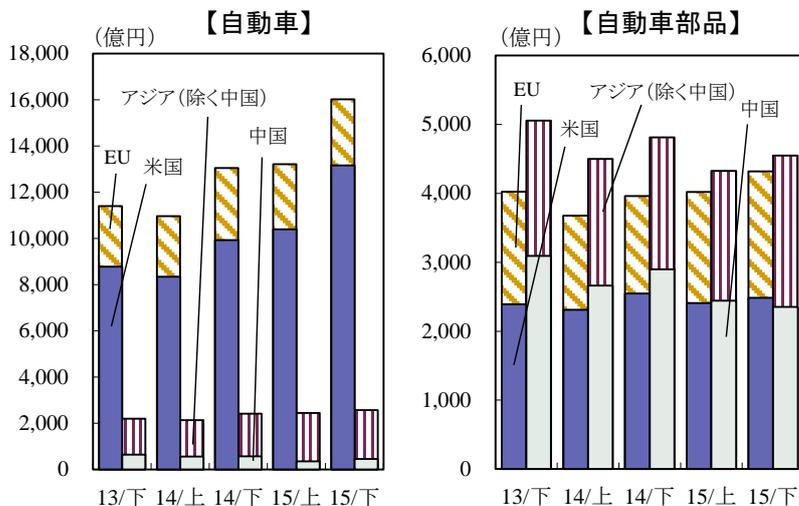


(注) 第6図は当室による季節調整値。ASEANはインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン。
(資料) Bloomberg、名古屋税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第7図：米国における各国メーカーの市場シェア

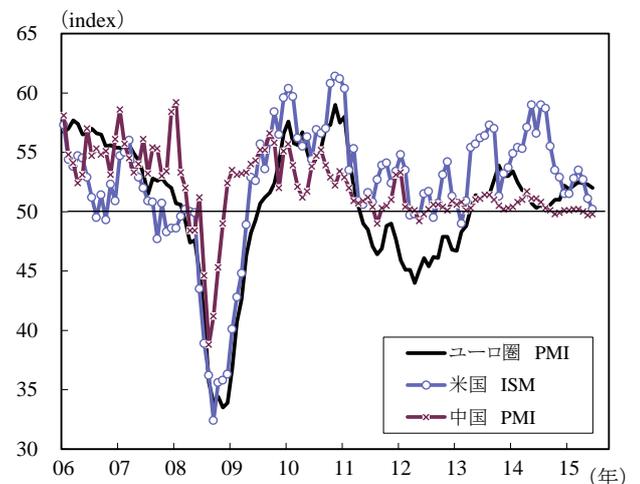


第8図：自動車関連輸出の地域別推移



(注) 1. 東海は名古屋税関管内（愛知、岐阜、三重、静岡、長野）。
2. 第8図の15年下期は、7-9月合計値の前年比をベースに半期換算。
3. 第9図の指数は、50が経済活動の拡大・縮小の分かれめ。
(資料) 名古屋税関、日本自動車工業会統計、Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

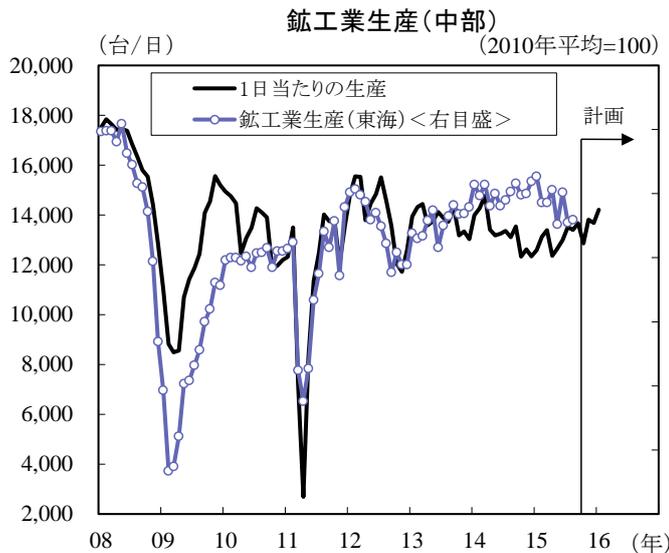
第9図：各国の景況感（購買指数）



(2) 生産

東海地域の生産は、昨年6月から今年1月にかけて増加したものの、2月以降は一進一退となっている（第10図）。品目別にみると、昨年、輸出増加に伴い生産・出荷が大きく伸びたスマートフォン向け電子部品・デバイスや生産用機械が足元にかけて減少（第11図）。特に、電子部品・デバイスはピークの昨年12月から▲26%の減少。東海地域の主力産業である輸送機械は、自動車の国内販売低迷もあり、緩やかな減少基調で推移。

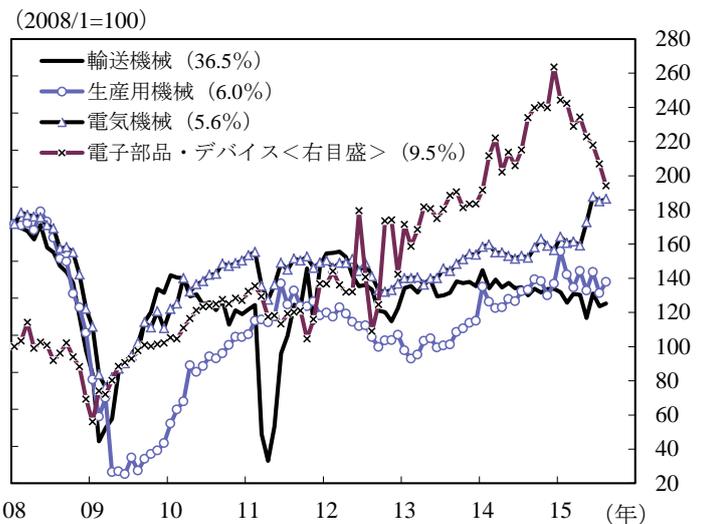
第10図：大手自動車メーカーの1日当たりの生産と



(注) 1. 東海は愛知、岐阜、三重の3県。
2. 生産は季節調整値。

(資料) 中部経済産業局統計、各種報道等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第11図：品目別の鉱工業生産(東海)



(注) 1. 東海は愛知、岐阜、三重の3県。
2. 季節調整値。

3. ()内の数値は、業種毎の付加価値額の比率(H22年基準、中部経済産業局算出)

(資料) 中部経済産業局統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

先行きに関しては、落ち込みが目立つ電子部品・デバイスは、新型スマートフォン向け出荷の寄与が期待されるものの、需給バランス調整の継続等もあり、もうしばらく弱含みが続くと思込まれる。一方、自動車の国内販売回復や新車種の生産本格化等を背景として、主力の輸送機械は持ち直しに転じると予想され、当地域の生産全体では緩やかな回復が見込まれる。

なお、輸出と同様に、海外の動向は生産の回復に対するリスク要因。東海地域は輸出依存度が高く、輸出相手国の景気動向が域内生産の変動に結びつきやすい構造となっている。従って、中国の景気失速、同国と結びつきが強いASEANほか新興国経済の成長鈍化、米国の利上げ開始や原油価格の再下落をきっかけとした新興国・資源国経済の急変などのリスクには、ここでも留意が必要である。

(3) 設備投資

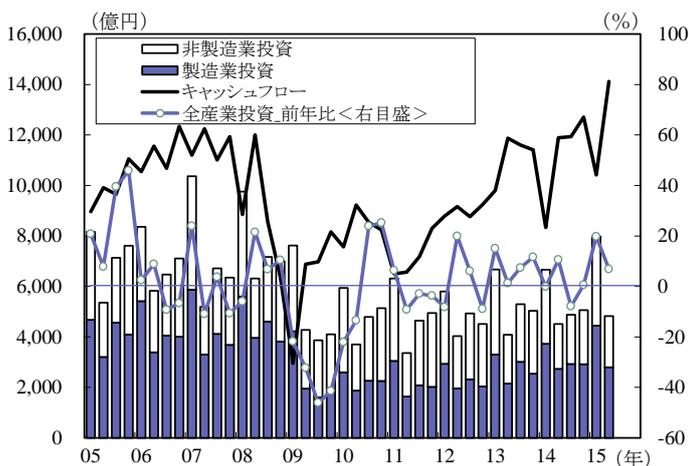
大企業の設備投資額は、法人企業統計ベースで4-6月期に前年比+6.9%と、3四半期連続でのプラスとなった(第12図)。

9月の日銀短観による2014年度の設備投資実績も前年比+8.5%と、底堅い伸びを記録(第3表)。また、2015年度の投資計画では、製造・非製造いずれも同+20%前後と、さらなる投資増が見込まれており、伸び率も全国を上回る。

円安などにより、輸出企業を中心に製造業では業績・キャッシュフローが大幅に改善しており、老朽化設備の更新等を通じた生産性改善に向けた投資や、航空機産業における能力増強等、投資活発化の動きが少しずつではあるが見られるようになってきている(第13図)。非製造業では、eコマースの拡大等を受けた大規模物流施設への投資や、名古屋駅前の再開発ほか中心部のビル立て替えなど、幅広い業種で投資意欲の盛り上がりが見られる。

こうしたことを背景に、今後も設備投資は増勢を維持する公算が大きい。

第12図:大企業の設備投資(東海)



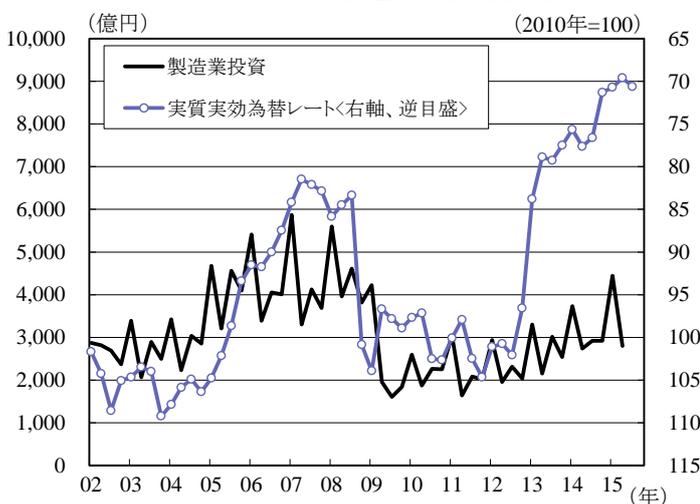
(注)1. 東海は愛知、岐阜、静岡、三重の4県。
2. 資本金10億円以上、含むソフトウェア。
3. キャッシュフロー=経常利益×(1-法人実効税率)+減価償却費。
(資料)東海財務局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3表:日銀短観にみる設備投資動向・計画

	東海			全国		
	全産業		非製造業	全産業		非製造業
	製造業	非製造業		製造業	非製造業	
2012年度	12.5	12.1	12.9	4.7	0.8	6.9
2013年度	▲4.8	6.8	▲15.3	5.3	1.1	7.7
2014年度	8.5	10.0	6.8	4.6	7.0	3.3
2015年度	(19.3)	(18.8)	(20.0)	(5.6)	(13.1)	(1.7)
(計画)	18.7	17.8	19.7	8.1	13.9	5.0

(注)()内は前回6月調査。
(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第13図:為替レートと製造業の設備投資(東海)



(資料)東海財務局統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向

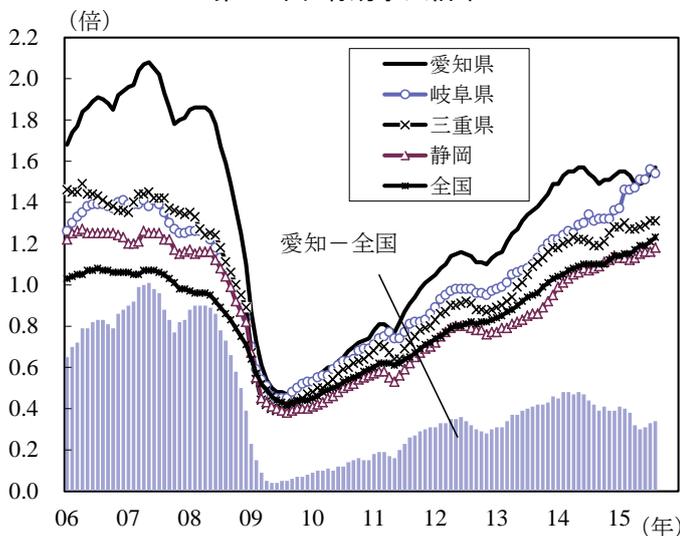
(1) 雇用

東海地域の雇用情勢は、改善基調が続いている。

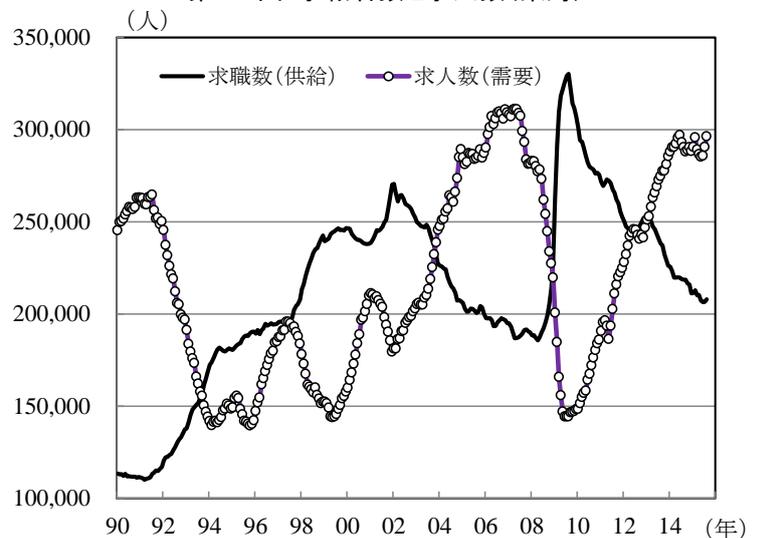
岐阜県の有効求人倍率（8月：1.54倍）が1993年以来となる高水準で推移しているほか（第14図）、愛知県（8月：1.57倍）、三重県（8月：1.31倍）の有効求人倍率も、リーマン・ショック後の最高水準にある。

求人数と求職者数に分けてみると、求人数が高水準に達する一方で、求職者数の減少が続いている（第15図）。労働力人口の中長期的な減少等を勘案すると、労働需給が引き締まった状況は当面続くと見込まれる。

第14図：有効求人倍率



第15図：求職者数と求人数（東海）



- (注) 1. 有効求人倍率＝有効求人数÷有効求職者数。
 2. 第15図の東海は、愛知、岐阜、三重、静岡の4県。
 3. 季節調整値。

(資料)厚生労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 個人消費

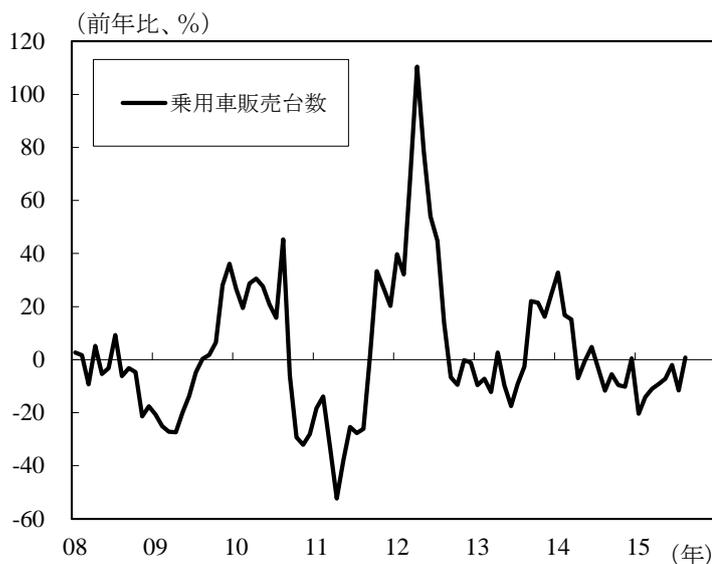
東海地域の個人消費は、緩やかな回復傾向にある。

耐久消費財のうち自動車の月次販売台数は、昨年4月の消費増税に加え、今年4月の軽自動車税引き上げの影響なども受け、前年比マイナスの状態が続いてきた（第16図）。ただ、今年2月以降、マイナス幅は徐々に縮小し、今年8月に8ヵ月振りの前年比プラスに転じた。

一方、小売主要3業態の売上高は、消費増税直前の駆け込み需要による急増があった昨年3月との比較になる今年3月を除き、前年比プラスで推移中（第17図）。

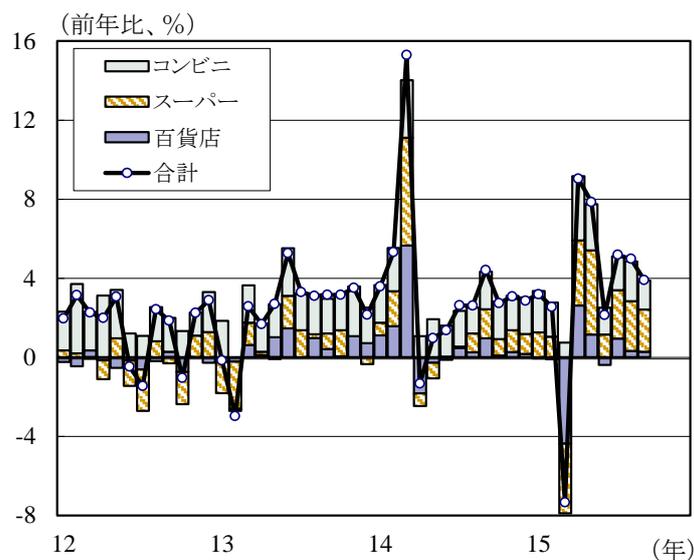
また、家電大型専門店の販売額は4月以降、前年比プラス基調に転じた模様であり、消費増税による落ち込みの影響はようやく一巡したとみえる。

第 16 図: 自動車の販売動向(中部)



(注) 愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。軽自動車を含む。
 (資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 17 図: 小売主要 3 業態の業態別内訳(中部)

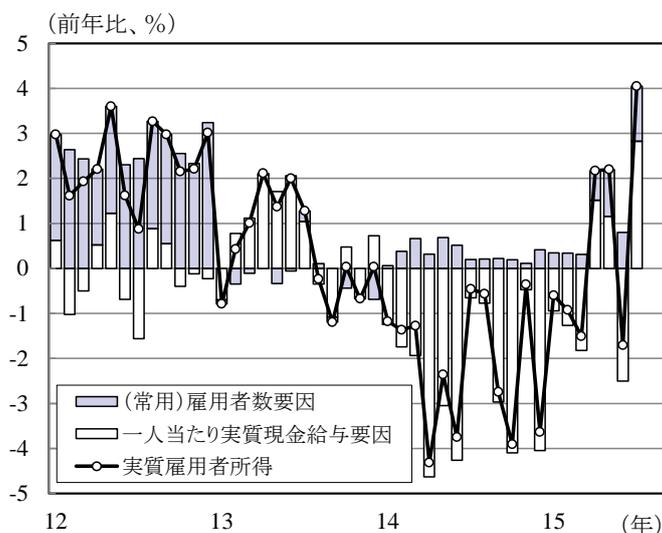


(注) 1. 中部は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
 2. 当室による季節調整値。
 (資料) 中部経済産業局統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

今後の消費を左右すると考えられる雇用・所得環境をみると、昨年初に前年比マイナスに転じた実質雇用者所得は、消費増税に伴う物価上昇から 2014 年度中は毎月のマイナス幅も大きかったところ。こうした消費増税の影響が一巡した今年4月以降は、プラス基調に転じている(第 18 図)。

堅調な企業収益や賃上げによる雇用・所得環境の改善を背景に、雇用者所得は増加を続けると考えられ、個人消費も緩やかな増加基調で推移する公算が大きい。

第 18 図: 実質雇用者所得の推移(東海)



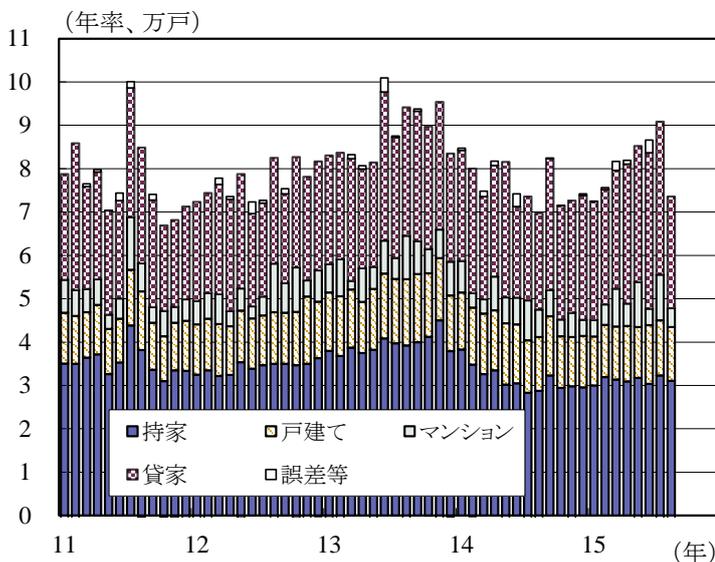
(注) 東海は愛知、岐阜、三重の3県。
 (資料) 各県勤労統計、内閣府資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 住宅着工

東海地域の住宅着工は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から減少基調にあったが、昨年夏場をボトムに持ち直しつつある（第19図）。ただし、直近8月には、マンションの不振などでいったん減少。

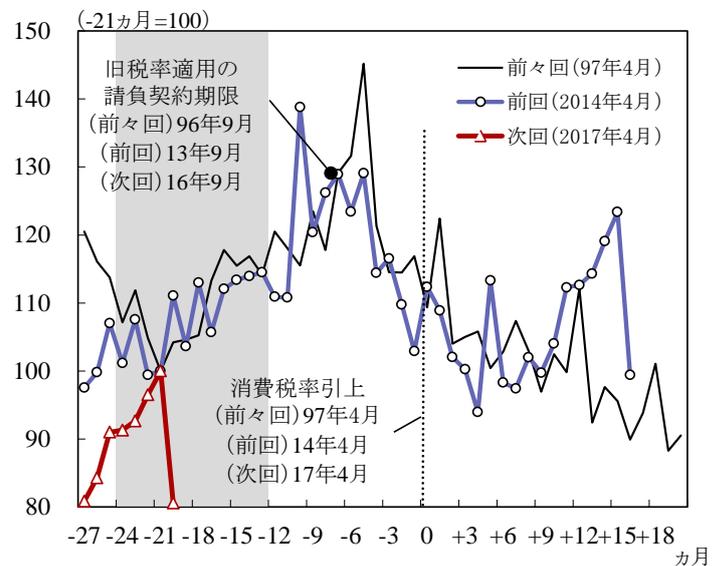
2015年度の住宅着工は、前年度対比で小幅プラスと予想される。前述した雇用・所得環境の改善が家計の住宅購入を後押しすると考えられ、現在の回復の動きが継続すると見込まれる。また、2017年4月の消費税率引き上げを控えての駆け込み需要による増加も徐々に顕在化してくるものとする。

第19図：新設住宅着工戸数（東海）



(注)1. 東海は愛知、岐阜、三重の3県。
2. 当室による季節調整値。
(資料)国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第20図：新設住宅着工戸数（東海）の過去消費税率引き上げ時の推移



(注)1. 東海は愛知、岐阜、三重の3県。季節調整値は当室試算。
2. 指数は前々回、前回、次回ともに、税率引き上げ前21ヵ月を100とする。次回は、引き上げ前21ヵ月である15年7月が100となる。
3. 網掛け部分は、増税実施前年度期間の12ヵ月部分(2015年度)。
(資料)国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

以上

(H27.10.30 中村 健彦 takehiko_nakamura@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室(名古屋)
〒460-8660 名古屋市中区錦3-21-24

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませ、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。